

情けは人のためならず 対中国援助の今昔

明治大学准教授
関山健

経済成長を支えた 日本の協力

2013年末、北京空港に降り立つ。晴れているのに空が灰色にくすみ、太陽がかすんで見える。この1年、中国の大気汚染の深刻さは、日本でも広く知られるところとなった。

中国の環境政策には、ある共通した「矛盾」を指摘できる。関連する法制度の整備や中央政府の政策方針の見栄えが良い割には、環境保護の実が挙がらないのである。気候変動対策しかし、廃棄物リサイクルしかりである。実は、これら「一見すると環境対策に見える政策」において、中国政府は必ずしも環境保護を第一の目的とはせず、むしろ効率的な資源利用による経済成長を優先してきた。深刻な大気汚染も、環境をないがしろに経済成長にまい進してきたツケが回ってきたものと言えよう。



北京市内に立ち並ぶ高層ビル。大気汚染で空が真っ白になる日もある

その経済成長に、日本も一役買ってきた。中国の改革開放政策の開始に伴い1979年から始まった日本の対中国援助は、これまでの累計で3兆6000億円を超える。日本の援助によって、中国では多くのインフラ整備が進められ

21.4%を占める（JETRO2013）。日本の援助によってインフラが整備された沿海部には多くの日本企業が進出し、その数は2011年末時点で2万2790社を数える（中国統計局2012）。

一方で、中国の経済成長が残したツケについても、日本は無縁でいられない。中国の大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、温室効果ガス排出などは、いずれも直接あるいは間接に日本にも影響が及ぶものである。

今、変わるべき 両国の関係性

そう思いを巡らせてみると、日本は中国への援

助について今再び考え直してみてもよいかもしれないと思う。2000年代に入るところから、日本では「中国脅威論」が高まり、対中国援助も激しい批判にさらされた。その中心的存在であった円借款は07年12月に人目を忍ぶようにひっそりと新規供与を終了し、無償資金協力や技術協力も10年ほど前に比べると随分減少している。

もちろん、いまや世界第2位の経済規模を有するようになった中国に、大規模インフラ整備のための資金を提供すべき必要性はもはや低い。また、援助はあくまで日本の利益のために行う外交政策である以上、災害援助のような人道支援でもない限り、単に「中国の地方や貧困地域には、まだ困っている人が大勢いるから」という理由だけで援助すべきものでもない。



日本の円借款で整備された北京地下鉄13号線(上)と北京市下水処理場。環境問題の解決を目指したものだ

今、日中両国間の国民感情は史上最悪の状況にある。認定NPO法人言論NPOの世論調査によれば、日中両国それぞれ9割以上の国民が相手国に対して良くない印象を抱いているという。しかし、もしも「日本は中国に対して30年以上にわたり多大な援助をしてきたのに、対日感情は悪化するばかりだから」とか、「多くの日本国民が対中嫌悪感を覚えている中、中国に対する援助はできないから」という理由で対中国援助の是非を考えるのなら、それは間違いだらう。援助は、感謝されるためにするのではない。まして、相手の利

た。80年から95年の間に中国で整備された鉄道電化総延長の41%、総発電能力の11%、光ファイバーケーブルの16%、化学肥料生産能力の56%が、日本の援助によるものである（関山2008）。

こうした対中国援助は、日本自身にも裨益してきた。二度の石油危機を経験した70年代末の日本にとって、エネルギー輸入元の多角化が重点課題であった。こうした背景を反映して、80年代の対中国円借款対象プロジェクトも、エネルギー開発と輸送に関するものが大半を占めていた。例えば第一次円借款の対象プロジェクトのうち、石臼所港は、三井石炭鉱業など6社が共同開発する炭鉱からの石炭輸出に使われ、秦皇島港も、日中が共同開発する大同地域などからの石炭の輸出のために使用される港であった。同時に、これらの港と炭鉱地域を結ぶ鉄道も整備し、石炭の対日輸出を促したのである。

また、政府の対中国援助を足がかりに少なからぬ日本企業が中国に進出し、発展する中国経済から少なからぬ恩恵を受けてきた。今や中国は日本にとって最大の貿易相手国であり、2013年上半年の時点で輸出の17.6%、輸入の益のためだけにするのもない。日本にとって利益があるかどうかは重要だ。

かつて対中国援助は、中国の経済成長のポットネック解消が日本経済に裨益することを狙って始められ、実際に大きな効果を挙げた。今、発展を遂げた中国が直面する環境破壊、公害、感染症などの問題について、日本が技術協力などを通じて解決を助けることは、何も中国のためだけではない。日本への直接・間接の越境被害を予防・解消するためにも、また、中国の持続的発展から日本が裨益し続けるためにも、継続の意義があるように思う。

両国間の国民感情が悪化している中、政府間で活動を縮小すれば、民間の経済活動や交流活動まで委縮しかねない。むしろ、国民感情が悪化している時だからこそ、政府に積極的な対応を望みたい。

<Profile>

せきやま たかし

1975年愛知県出身。早稲田大学卒業後、大蔵省（現財務省）に入省。その後外務省などを経て、2010年より現職。東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程、北京大学国際関係学院博士課程、香港大学国際関係学修士課程を修了。『日中関係史1972-2012 II 経済』（共著、2012東大出版会）他、日本語、英語、中国語で論文や書籍を発表。

【参考文献】

- 関山健(2008)「日中の経済関係はこう変わった—対中国円借款30年の軌跡」高文研
- JETRO(2013)「ドル建て貿易概況2013年9月」
- 中国国家统计局(2012)「中国貿易外経統計年鑑2012」